

## 報告書

# 経済・産業の動向と見通し及び当面の政策課題

2020年12月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

## 目次

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| I. はじめに                         | 2  |
| II. マクロ経済の現状と見通し                | 2  |
| 1. 足もとの動向                       | 2  |
| (1) 実質GDP                       | 2  |
| (2) 消費                          | 3  |
| (3) 生産                          | 5  |
| (4) 輸出                          | 5  |
| (5) 設備投資                        | 6  |
| (6) 雇用                          | 7  |
| (7) 所得                          | 8  |
| (8) 倒産                          | 9  |
| 2. 当面（2～3年先）の見通し                | 11 |
| (1) 民間エコノミストによる予測               | 11 |
| (2) 世界経済の見通し                    | 11 |
| (3) リスク要因                       | 12 |
| III. コロナ禍の影響の大きい産業の現状と見通し       | 13 |
| 1. コロナ禍により著しい業績の下押しに見舞われている産業   | 13 |
| (1) 宿泊                          | 13 |
| (2) 飲食サービス                      | 13 |
| (3) 交通                          | 14 |
| (4) エンターテインメント                  | 16 |
| 2. コロナ禍によって加速した構造変化の好影響を受けている産業 | 18 |
| (1) 情報サービス                      | 18 |
| (2) 半導体・電子部品・半導体製造装置            | 18 |
| (3) 電子商取引（EC）                   | 18 |
| (4) デジタルコンテンツ                   | 19 |
| IV. 景気認識を踏まえた当面（2～3年）の政策課題      | 21 |
| 1. 政策の基本的方向性                    | 21 |
| 2. 当面の政策課題                      | 22 |
| (1) 経済と雇用の回復ペースを確かなものとする政策      | 22 |
| (2) 経済・社会構造の転換を促す政策             | 23 |
| (3) 人材力の強化と人の移動の促進              | 24 |
| V. 終わりに                         | 25 |

## I. はじめに

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外の経済・社会が近年では前例のない甚大な影響を被っている。人口減少、急速な高齢化、財政状況、デジタル化の遅れなど、構造的な課題が山積していたわが国は、さらに大きな試練に直面することとなった。

内外の経済は、先行きの見えない世界規模のパンデミックという、極めて困難な状況にあるが、ウィズコロナ、ポストコロナの下での経済の正常化に向けて、改めて足もとの経済・産業の動向と見通しについて分析を行い、今後重要となる政策課題について整理すべく、本報告書を取りまとめることとした。

なお、経団連が本年11月に公表した「新成長戦略」では、2030年の経済社会の未来像を描き、そこからバックキャストして特に重要となるアクションを提言している。他方、本報告書では、足もとの経済・産業の状況と、当面2～3年の見通しを分析するとともに、この期間において特に重要となる政策課題を掲げている。今後、経団連としては、「新成長戦略」で描いた未来像の実現に向けて、本報告書も参考に検討を深め、提言活動につなげていく。

## II. マクロ経済の現状と見通し

### 1. 足もとの動向

各種経済指標をもとに、以下の通り、わが国のマクロ経済に関する足もとの動向の分析を行った。分析にあたり、今次のコロナ禍における特徴を明らかにする観点から、リーマンショック時（2008年9月）との比較を行っている。

なお、リーマンショックは米国発の世界的な信用収縮が実体経済にまで影響を及ぼした事例である。他方、今次のコロナ禍は感染拡大を防止するための緊急事態宣言等により、内外の人やモノの移動をはじめとする経済・社会活動が大幅に縮小したものである。また、現状、為替や金融は安定し、金融・資本市場にもリーマンショック時のような混乱はみられていない。このように両者の性格は大きく異なる点に留意が必要である。

#### (1) 実質GDP

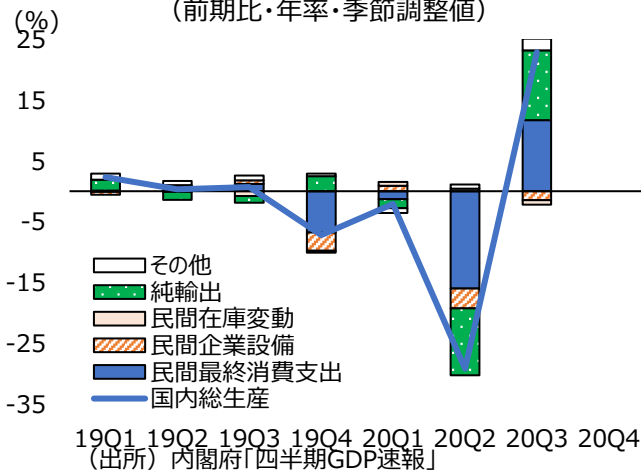
2020年4－6月期の実質GDPは、前期比年率換算▲29.2%と大幅減となった。これはリーマンショック時と比べて、落ち込みのスピードと大きさに上回っている（図表1、図表2）。とりわけ、この時期は緊急事態宣言期間が含まれていることもあり、民間最終消費支出の落ち込みが極めて大きい。また、世界的に感染が拡大した時期とも重なったため、輸出も大幅減となった。

7－9月期は4－6月期の大幅減の反動により同+22.9%と大きく増加したが、4－6月期の減少分の6割弱の改善にとどまる。

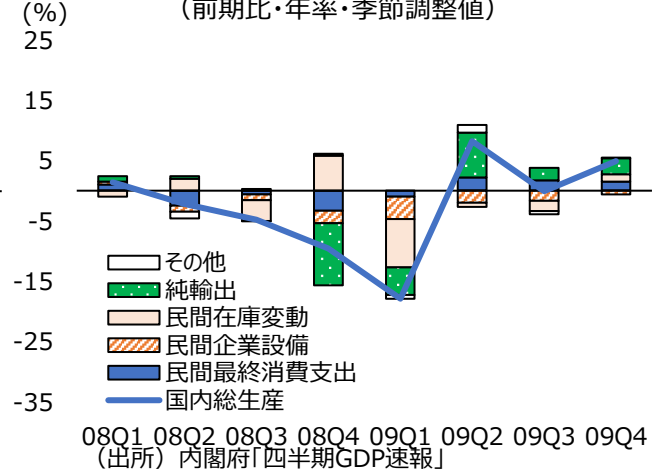
なお、リーマンショック時には、2008年10－12月期に在庫の積み増し、2009

年1－3月期に在庫の取り崩しが行われた。コロナ禍においては、こうした大規模な在庫調整の動きは今のところ見られない。

図表1：コロナ禍の実質GDPの推移  
(前期比・年率・季節調整値)

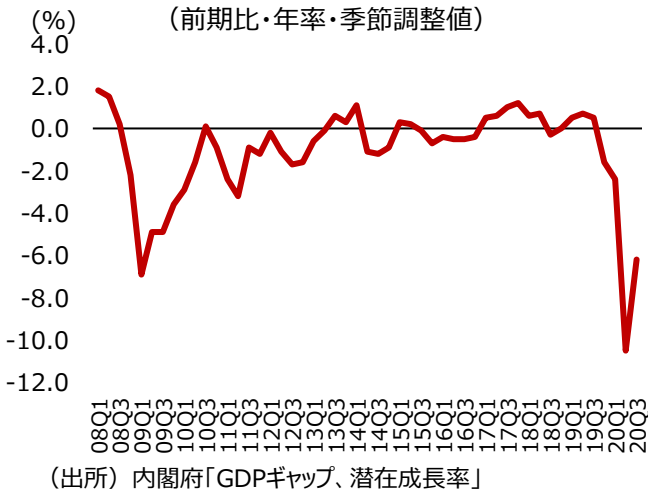


図表2：リーマンショック時の実質GDPの推移  
(前期比・年率・季節調整値)

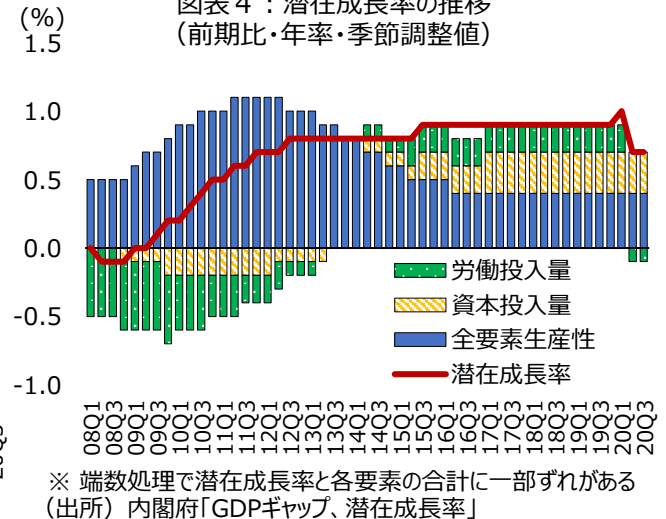


GDPギャップについては、需要が急減したため、2020年4－6月期は▲10.5%と、リーマンショック時を上回る大幅マイナスとなり、7－9月期も▲6.2%と引き続き大きなデフレギャップが生じている(図表3)。なお、中長期的な課題として、潜在成長率の低位安定があげられるが、これは全要素生産性の伸び悩みが大きく影響している。(図表4)。

図表3：GDPギャップの推移  
(前期比・年率・季節調整値)



図表4：潜在成長率の推移  
(前期比・年率・季節調整値)

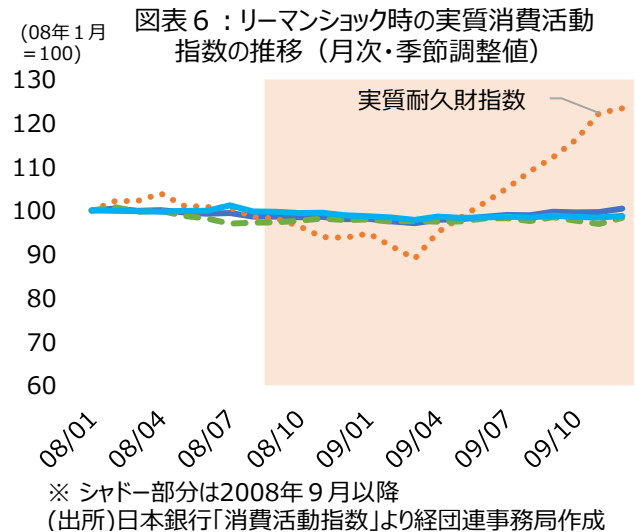
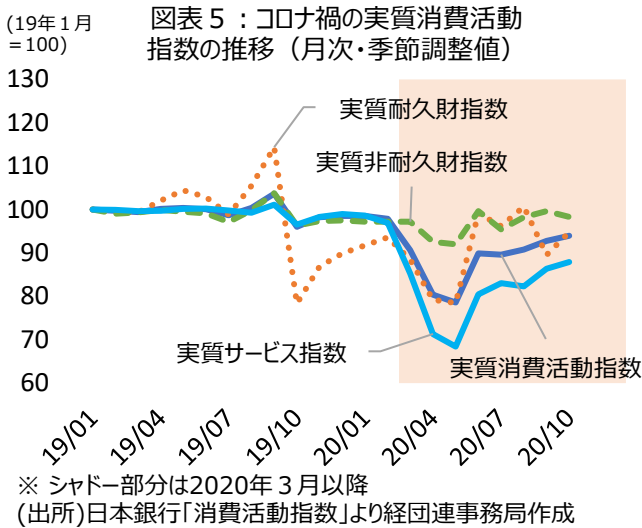


## (2) 消費

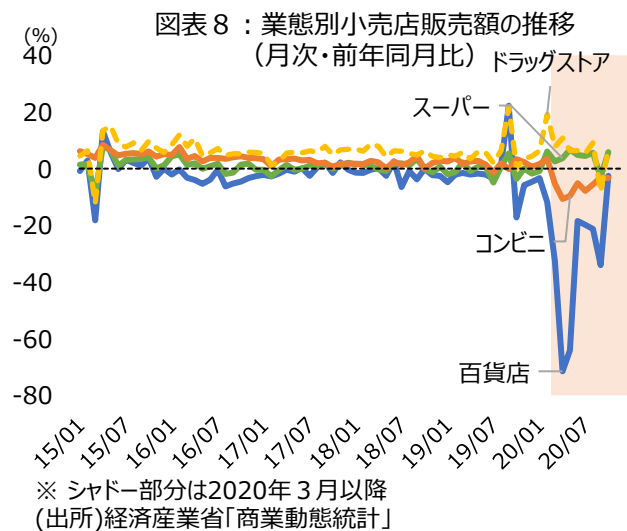
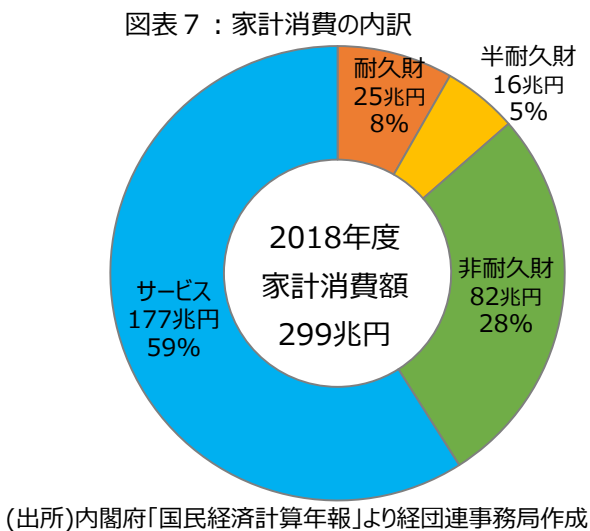
コロナ禍により消費活動は大幅に減退し、特にサービス消費の落ち込みが激しかった(図表5)。リーマンショック時<sup>1</sup>の消費減退の度合いと比べると、その

<sup>1</sup> リーマンショック時は、2009年5月開始の家電エコポイント事業や、6月開始のエコカー補助金事業により、耐久消費財の消費が大幅に増加した。

差は歴然である（図表6）。2020年5月を底に回復傾向にあるが、依然として消費活動全体で1割減、サービス消費で2割減の水準にとどまっている。サービス消費は家計消費全体の約6割を占めることから、サービス消費の落ち込みは消費全体を大きく下押しすることになる（図表7）。



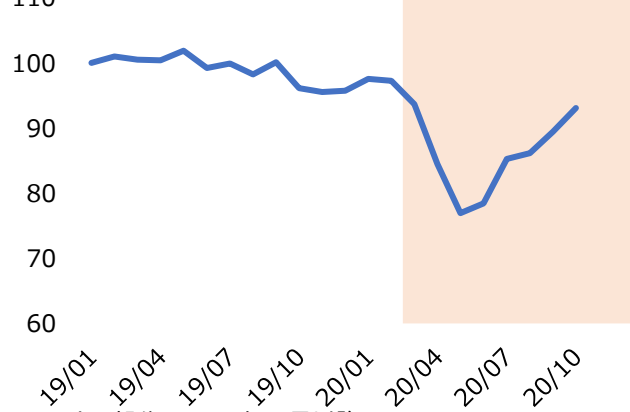
また、消費のうち、小売店の販売動向は、業態によって影響度合いが大きく異なる（図表8）。百貨店の販売は、恒常的に前年同月比割れが続いていたが、コロナ禍によってインバウンド需要が消失し、激減した。ドラッグストアとスーパーの販売は、内食志向やまとめ買いの需要の高まりを受け、前年同月比プラスで推移している。なお、2020年9、10月の統計（前年同月比）は、前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減による影響を受けている。



### (3) 生産

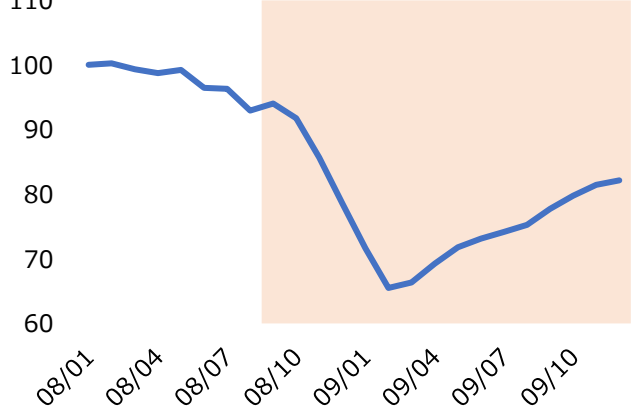
鉱工業生産は、5月を底に回復基調にある(図表9)。リーマンショック時(図表10)と比べると、落ち込みの度合いは小さく、回復も早い。

図表9：コロナ禍の鉱工業生産指数の推移  
(月次・季節調整値)



※ シャド-部分は2020年3月以降  
(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」より経団連事務局作成

図表10：リーマンショック時の鉱工業生産指数の推移  
(月次・季節調整値)

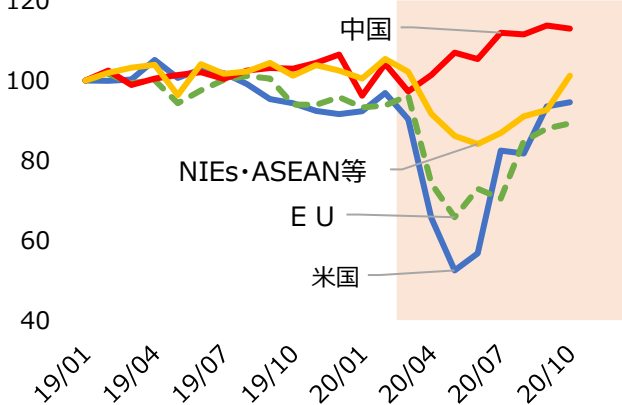


※ シャド-部分は2008年9月以降  
(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」より経団連事務局作成

### (4) 輸出

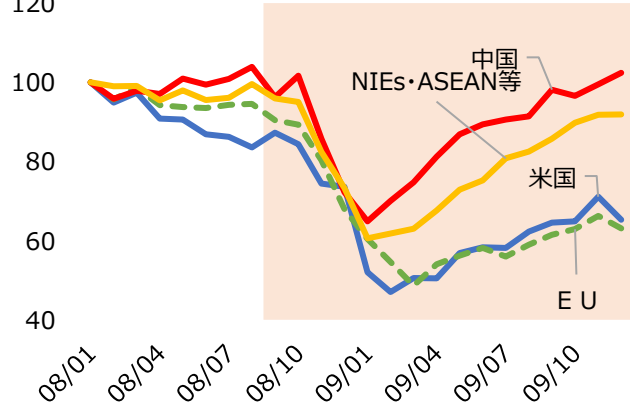
輸出を見ると(図表11)、都市封鎖等厳しい外出制限が取られた米国やEU向けが3月から5月にかけて大きく落ち込んだが、リーマンショック時(図表12)に比べ、回復の動きは速い。経済が持ち直しはじめている中国向けは、大きな落ち込みは見られず、既にコロナ禍前の水準を上回っている。このほか、NIEs・ASEAN等(インド、バングラデシュ含む)向けは、リーマンショック時よりも落ち込み幅は小さい。

図表11：コロナ禍の実質輸出の推移  
(月次・季節調整値)



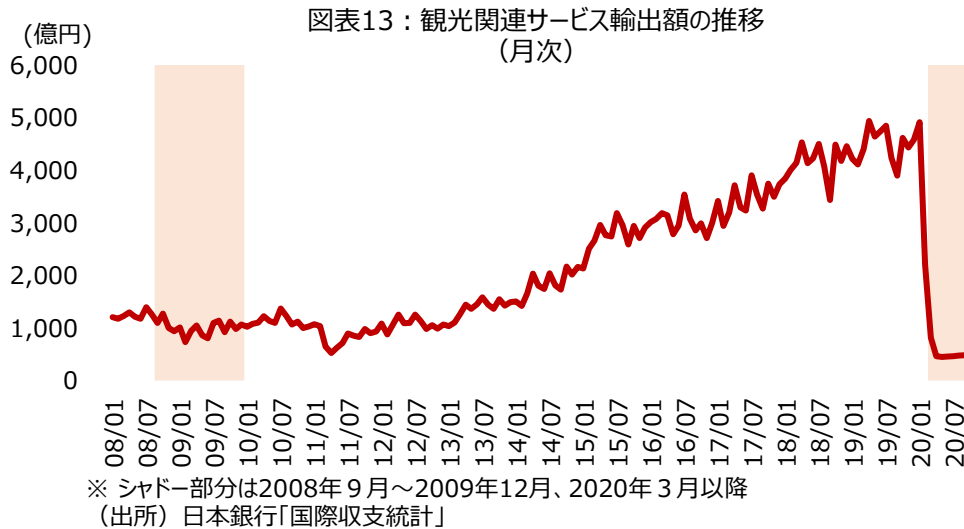
※ シャド-部分は2020年3月以降  
(出所)日本銀行「実質輸出入」より経団連事務局作成

図表12：リーマンショック時の実質輸出の推移  
(月次・季節調整値)



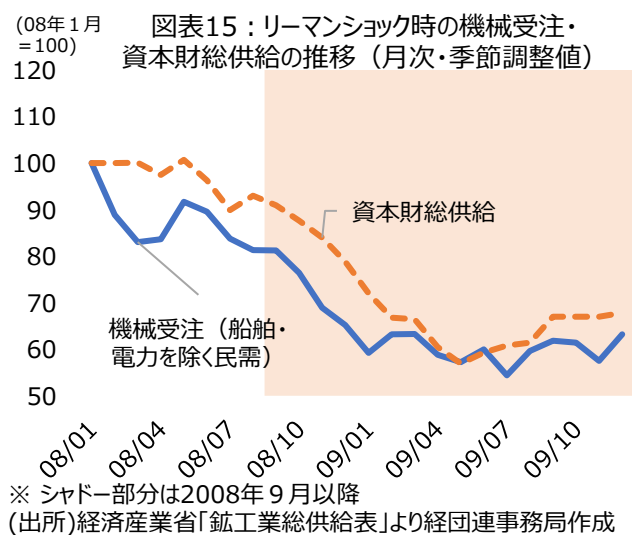
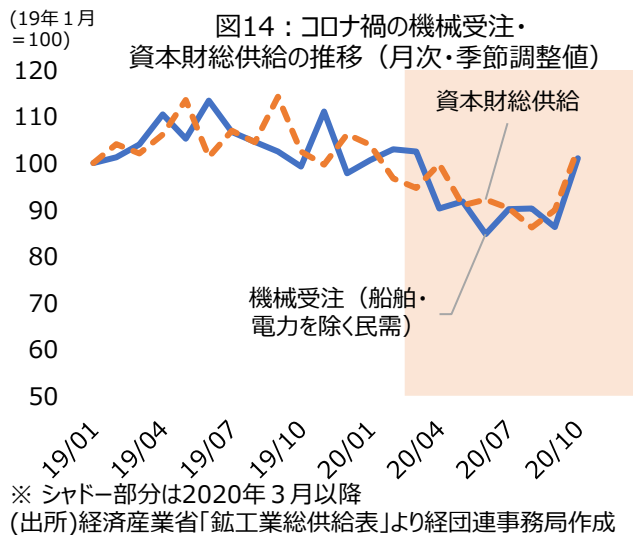
※ シャド-部分は2008年9月以降  
(出所)日本銀行「実質輸出入」より経団連事務局作成

他方、観光関連サービス輸出（旅行＋旅客輸送）は、コロナ禍で国際間での人の移動が止まったため、この数年間で拡大してきたインバウンド需要が消失し、リーマンショック時とは大きく異なり、激減した（図表13）。



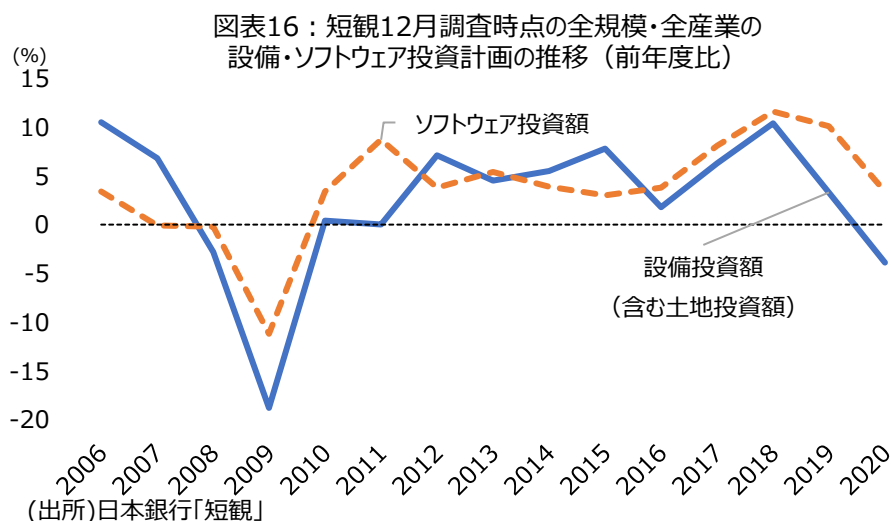
### (5) 設備投資

コロナ禍以後、設備投資は減少し、弱い動きが続いていたものの、足もとで持ち直しの動きがみられる（図表14）。また、リーマンショック時と比べても、大きな落ち込みとはなっていない（図表15）。



ただし、日銀短観12月調査によると、2020年度の設備投資計画はマイナスが見込まれており、今後の設備投資の先行きが懸念される（図表16）。他方、ソフトウェア投資額については、プラスが維持される見込みである。業績が厳しい中でも、DX（デジタル・トランスフォーメーション）による事業改革に向けて、

投資を継続する姿勢がうかがえる<sup>2</sup>。



## (6) 雇用

コロナ禍以後、失業率は上昇傾向にあり、日銀短観の雇用判断D Iの数字を見ても、これまで続いてきた人手不足感が急速に緩和している（図表 17）。ただ、雇用調整助成金によって、解雇ではなく休業による対応が促進されたことなど、各種の政策効果もあり、リーマンショックの時ほどの急激な失業率上昇には至っていない。

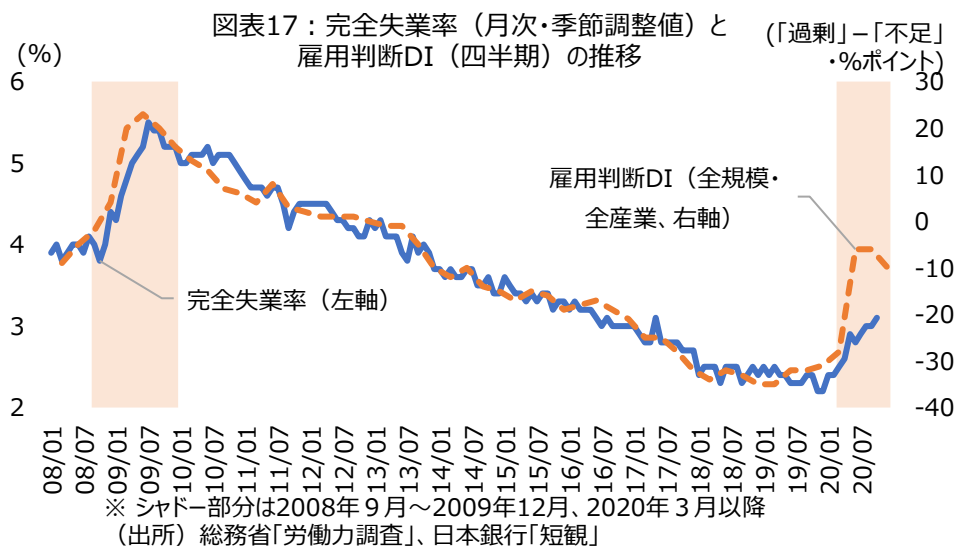
雇用判断D Iは失業率に先行して動く傾向があることから、今後の失業率の動向に留意が必要である。

足もとの雇用者の増減をみると、正規雇用が増加しているのに対し、非正規雇用は大きく減少している（図表 18）。非正規雇用について産業別に見ると、コロナ禍の影響の大きいサービス産業での減少が目立っている<sup>3</sup>（図表 19）。

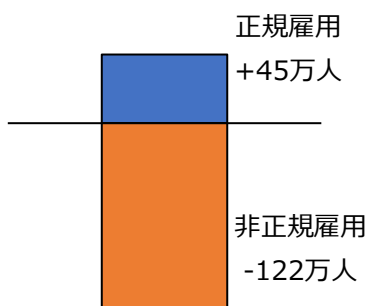
<sup>2</sup> 9月実施の経団連経済情勢専門部会におけるアンケート調査（有効回答数：39社）では、注力している点として、感染症対策に続いて、テレワークの推進、デジタル化の導入・投資促進を挙げる声が多かった。また、デロイトトーマツベンチャーサポート「ネクスト・ノーマル社会構築に向けたDXの推進状況」（2020年8月）によると、回答した大企業271社のうち、87%が「DX推進を加速化する必要がある」と回答した。

<sup>3</sup> なお、7-9月期の正規雇用の前年同期差は、卸・小売業が+3万人、宿泊・飲食サービス業が▲6万人、生活関連サービス・娯楽・サービス業（他に分類されないもの）が+9万人であった。このほか、もっとも正規雇用の増加が多かったのは、医療・福祉が+16万人で、同業種の非正規雇用の増減は▲13万人であった。



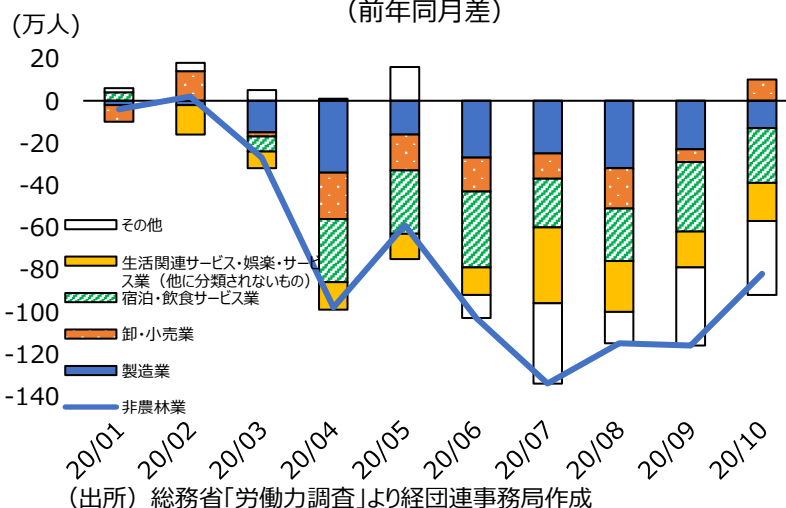


図表18：2020年7-9月の雇用者数（非農林業）の前年同期差



（出所）総務省「労働力調査」より経団連事務局作成

図表19：産業別非正規職員・従業員数の推移（前年同月差）

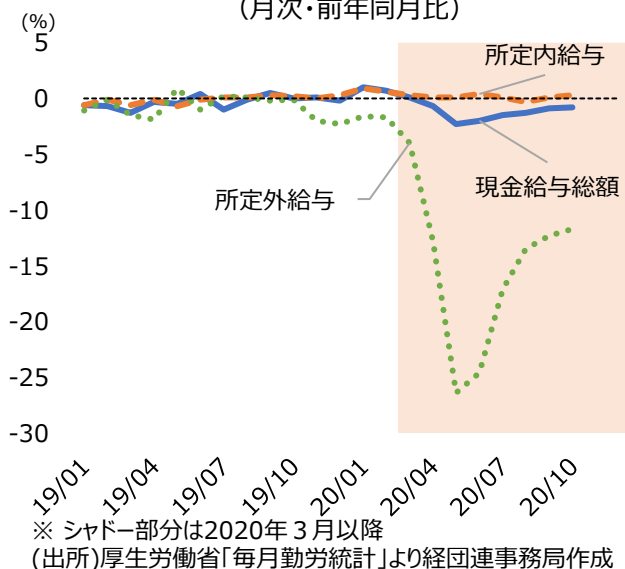


## （7）所得

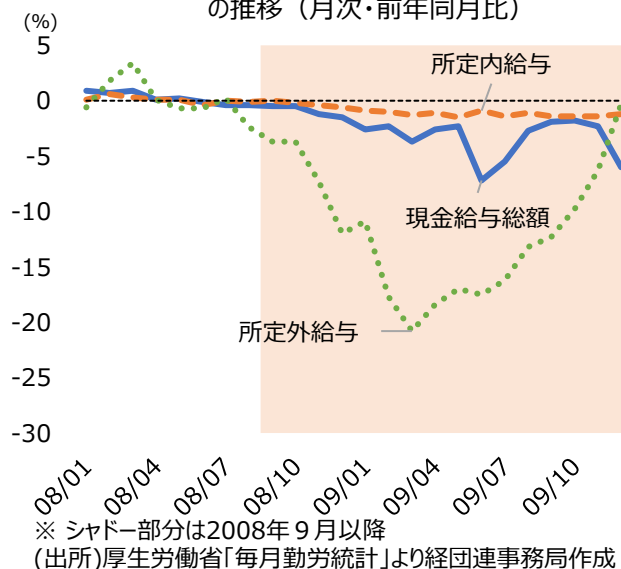
現金給与総額（図表 20）は、リーマンショック時（図表 21）と比べて、今のところ落ち込み幅は小さい。所定外給与（残業手当等）は5月を底に大きく落ち込んだが、リーマンショック時よりも早く減少幅が縮小している。ただし、冬のボーナスは夏よりも多くの企業で前年と比べて減額となることが見込まれる。

家計の可処分所得は、特別定額給付金により、一時的に大幅に増加した（図表 22）。なお、特別定額給付金の給付率は、9月25日時点ですでに99.4%に達している。

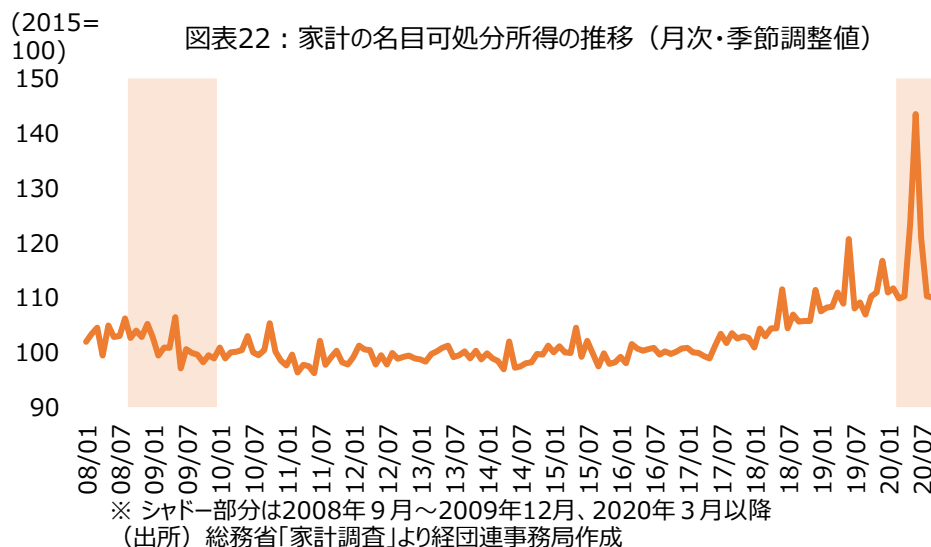
図表20：コロナ禍の現金給与総額等の推移  
(月次・前年同月比)



図表21：リーマンショック時の現金給与総額等の推移  
(月次・前年同月比)



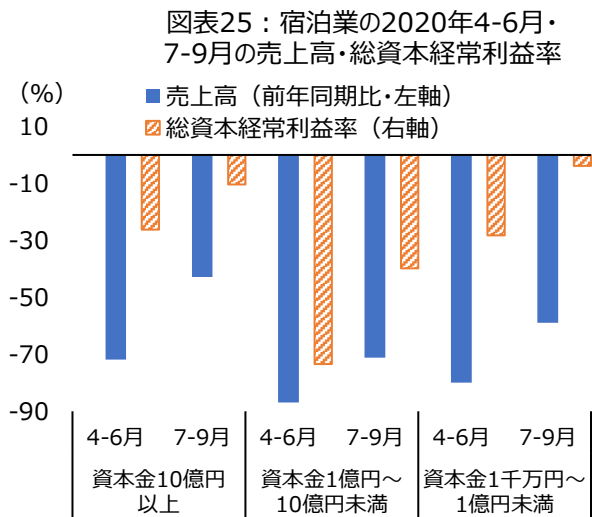
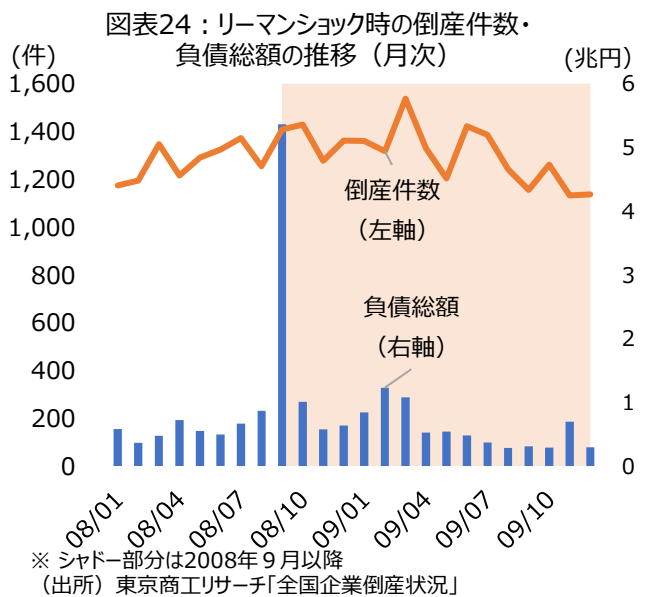
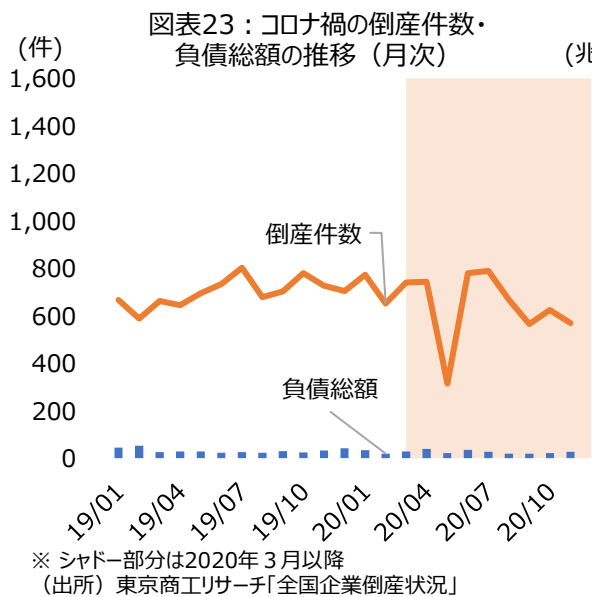
図表22：家計の名目可処分所得の推移 (月次・季節調整値)



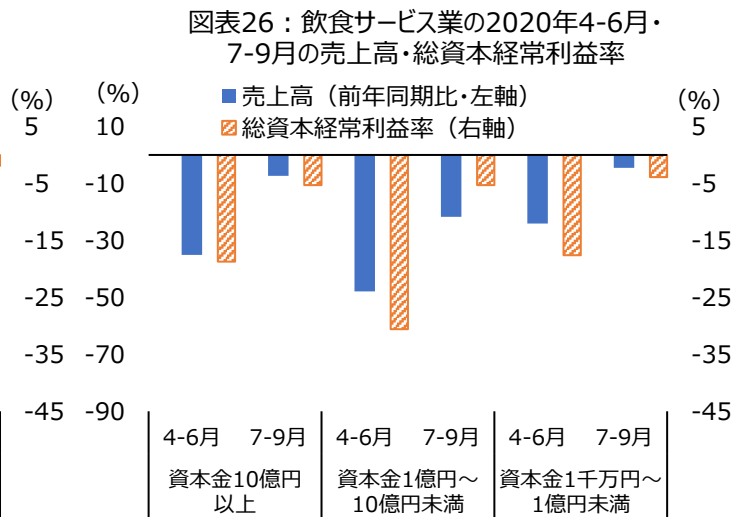
## (8) 倒産

倒産動向をみると、リーマンショック時と異なり、件数・負債総額とも大幅な増加は見られない(図表23、24)。各種の資金繰り支援策等による政策効果が現れていると考えられ、前述したとおり、金融・資本市場における大きな混乱は見受けられない。

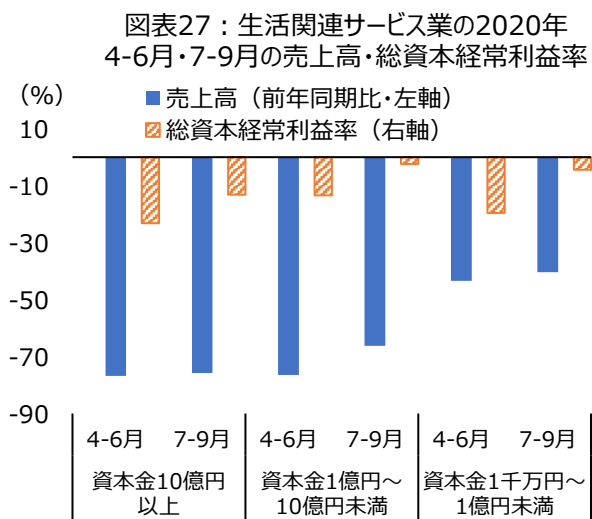
他方、(2)で示した通り、サービス消費が急激に減少していることから、サービスに係る業種においては、売上高が大きく減少し、総資本経常利益率も2四半期連続でマイナスとなった企業が多いとみられる(図表25～28)。これらの業種に属する企業では、各種の資金繰り支援を受け、借入金が増加傾向にあることから、今後コロナ禍が長期化し、売上回復にさらに時間を要することとなれば、特に資本の薄い企業への影響が懸念される。



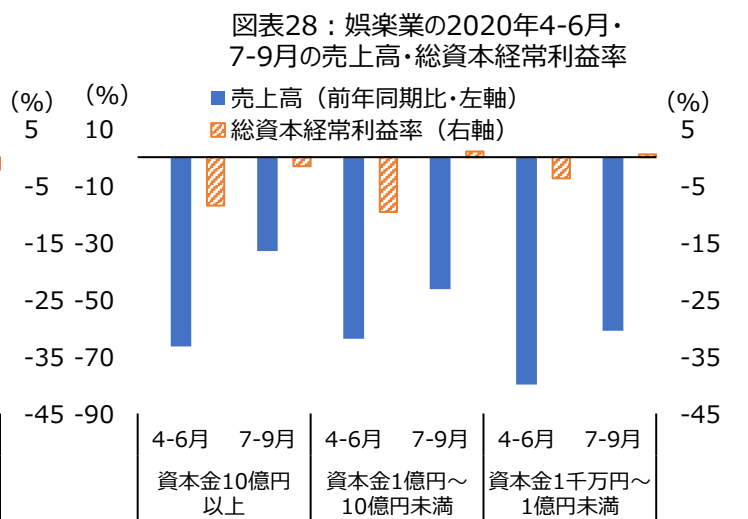
（出所）財務省「法人企業統計」



（出所）財務省「法人企業統計」



（出所）財務省「法人企業統計」

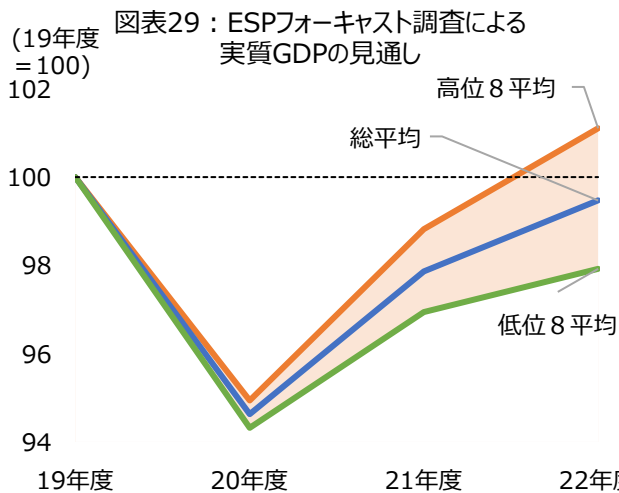


（出所）財務省「法人企業統計」

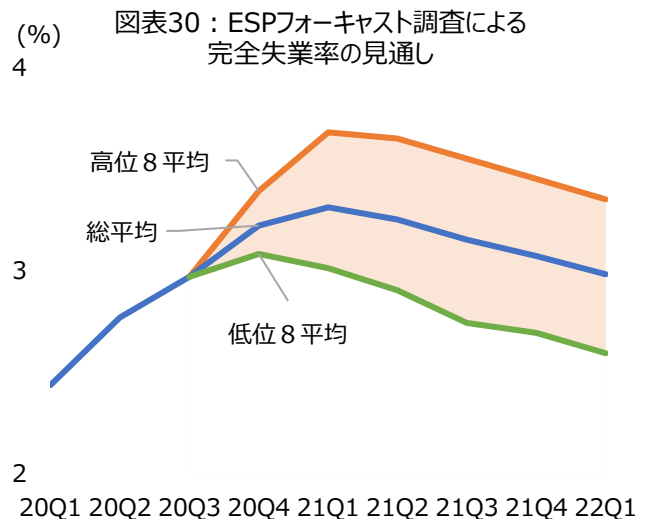
## 2. 当面（2～3年先）の見通し

### （1）民間エコノミストによる予測

日本経済研究センターの「ESPフォーキャスト調査」によると、2022年度時点で実質GDPが2019年度水準まで回復することは困難との見方が、民間エコノミストの大勢である（図表29）<sup>4</sup>。



※ 各年度の成長率見通しから実質GDPの水準を算出  
 (出所)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より経団連事務局作成



2  
 (出所)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より経団連事務局作成

なお、9月実施の経団連経済情勢専門部会におけるアンケート調査（有効回答数：39社）では、「主たる事業活動がコロナ禍前の水準まで回復する時期」について、「2022年以降」との回答が30.8%、「分からない、見通せない」との回答が35.9%であった。

また、失業率について、「ESPフォーキャスト調査」の民間エコノミストの見通しでは、年明けの2021年1-3月期まで上昇を続けると見込まれている（図表30）。

### （2）世界経済の見通し

IMFの世界経済見通し（図表31）では、主要国の中で2020年に実質GDPがプラス成長となるのは、中国のみとなっている。また、2021年には、ほとんどの国でプラス成長に回復するが、2019年の水準まで回復するところは少ない。

なお、IMFが世界経済見通しを公表以後、特に欧州で感染の再拡大とロックダウンの再実施がなされたことを踏まえれば、2020年のマイナス幅がさらに拡大することや、2021年まで影響が及ぶことが懸念される。

<sup>4</sup> 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2020年10月）における政策委員の実質GDP成長率見通しは、2020年度：-5.6～-5.3%、2021年度：+3.0～+3.8%、2022年度：1.5～1.8%と、ESPフォーキャスト調査の総平均と近いレンジとなっている。

図表 31：IMF 世界経済見通しにおける実質GDP成長率見通し

|         | 2019年 | 2020年  | 2021年 |
|---------|-------|--------|-------|
| 日本      | +0.7% | ▲5.3%  | +2.3% |
| 米国      | +2.2% | ▲4.3%  | +3.1% |
| ユーロ圏    | +1.3% | ▲8.3%  | +5.2% |
| 中国      | +6.1% | +1.9%  | +8.2% |
| インド     | +4.2% | ▲10.3% | +8.8% |
| ASEAN 5 | +4.9% | ▲3.4%  | +6.2% |
| 世界全体    | +2.8% | ▲4.4%  | +5.2% |

(出所) IMF「World Economic Outlook」(2020年10月13日)

### (3) リスク要因

今後のリスク要因として、政府は「月例経済報告」(2020年11月)において、「感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」としている。

IMFの世界経済見通し(2020年10月)では、感染再拡大やロックダウンの再実施、ワクチンと治療法の開発・普及の遅れ、景気後退の深刻化や緊急経済対策の効果の剥落による倒産・失業の増加および所得の減少、貸出センチメントの悪化による融資の停止などをリスク要因として挙げている。

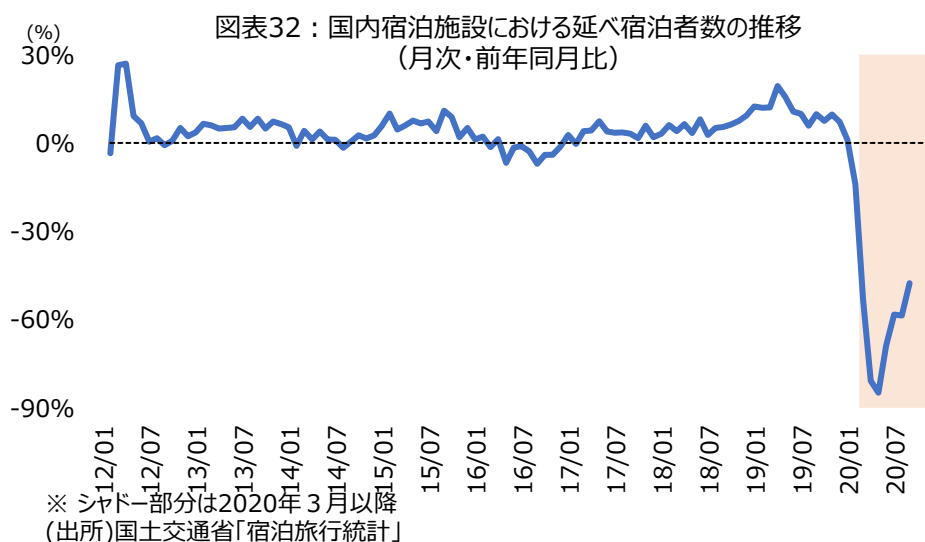
### Ⅲ. コロナ禍の影響の大きい産業の現状と見通し

今次のコロナ禍によって多くの産業が影響を受けているが、産業ごとにその影響は大きく異なる。以下の1では、特にコロナ禍によって著しい業績の下押しに見舞われている産業<sup>5</sup>について分析を行った。2では、コロナ禍によって加速した構造変化の好影響を受けている産業を取り上げている。

#### 1. コロナ禍により著しい業績の下押しに見舞われている産業

##### (1) 宿泊

宿泊者数は、コロナ前まではインバウンドの拡大により、前年同月比プラスで推移し、増加トレンドにあった(図表32)。しかし、コロナ禍により、国内外の移動に大幅な制限がかかった結果、3～5月にかけて宿泊者数は急激に減少した。緊急事態宣言が解除された5月後半で底を打った後、Go Toトラベル事業<sup>6</sup>の効果もあり持ち直しつつあるが、前年同月比大幅なマイナスで推移している。



今後については、たとえば、ホテル事業を手掛ける大手上場企業は、コロナの感染状況による売上高への影響が非常に大きいため、大幅な営業赤字を見込むほか、業績見通しが困難な企業もある。

##### (2) 飲食サービス

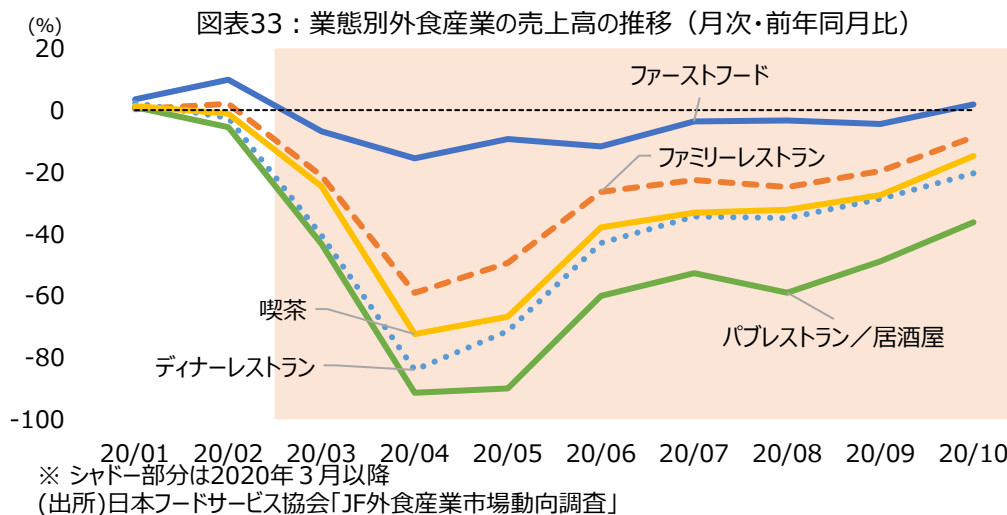
飲食サービスの売上高を業態別に見ると、テイクアウトの利用も多いファーストフードの落ち込みが比較的小さかった(図表33)。一方、いわゆる夜の街での感染症クラスターの発生が懸念されたことから、パブレストラン/居酒屋の

<sup>5</sup> コロナ禍が生じた際、自動車や鉄鋼等の製造業も多大な影響を受けたが、中国が早期に立ち直ったことなどから、輸出・生産も急速に回復している。

<sup>6</sup> 観光庁によると、Go Toトラベル事業の7月22日～10月31日の利用実績は、少なくとも利用人数で約3,976万人泊、割引支援額で約2,087億円。

マイナス幅が非常に大きい。

10月開始のGoToイート事業による売上押し上げ効果は見られているが、パブレストラン/居酒屋を中心に、前年同月比マイナスの状況が続いている。

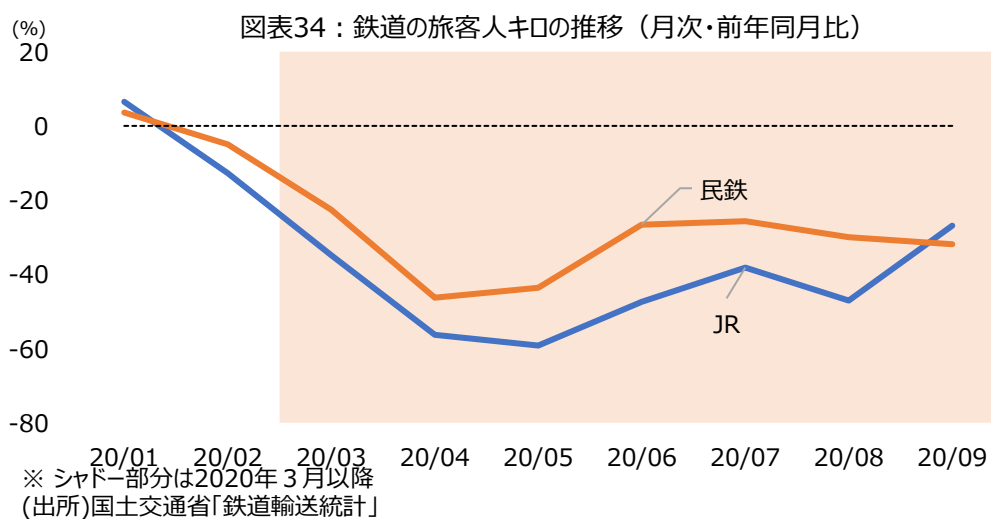


今後について、外食産業の大手企業では、営業赤字を想定しているところが多く、厳しい状況が継続することが見込まれる。

### (3) 交通

コロナ禍のもとで、いわゆる3密の回避、不要不急の外出自粛やテレワーク等の推奨といった対応が求められ、通勤や買い物等の日常生活やレジャー・観光等に伴う移動の機会が減少し、多くの交通セクターの需要が激減した。

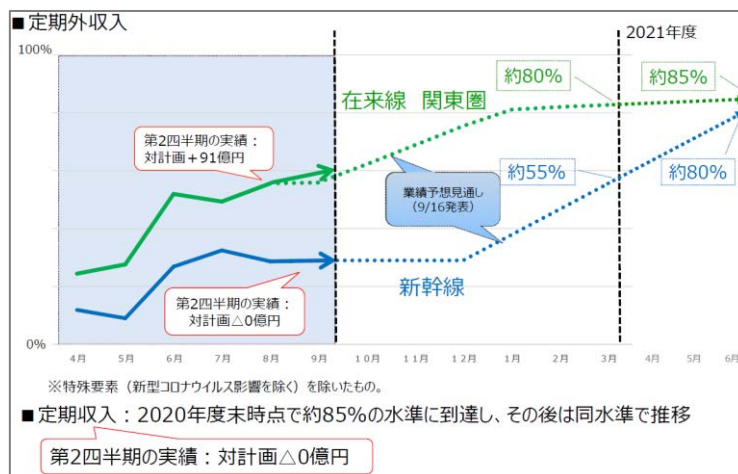
鉄道の旅客輸送は、民鉄・JR各社とも、大幅に落ち込んだ(図表34)。5月を底に減少幅は縮小傾向にあるが、依然として、前年同月比2~5割減で推移している<sup>7</sup>。



<sup>7</sup> 8月は例年帰省需要があるため、2020年8月は特にJRで前年同月比マイナス幅が拡大。

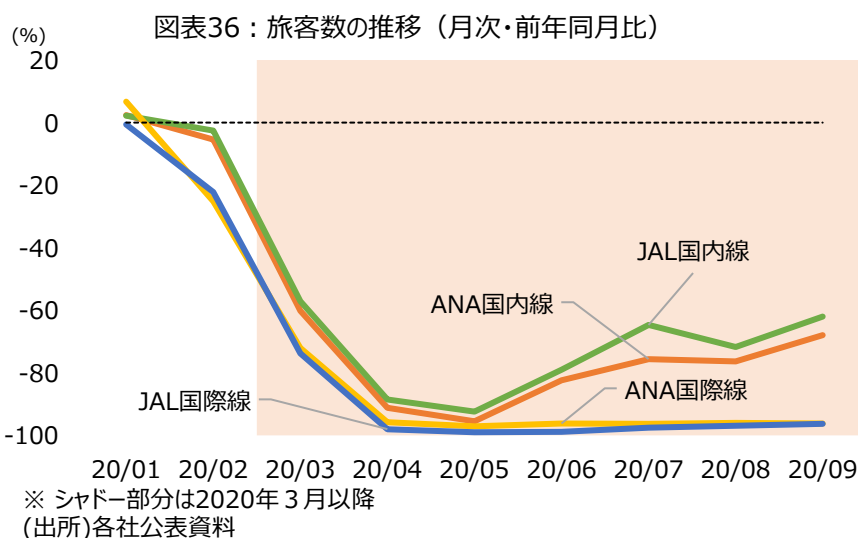
今後について、たとえば東日本旅客鉄道は、在来線の鉄道運輸収入が2020年度末には約80%、2021年度には約85%の水準まで回復し、新幹線についても年度末で約55%、来年度には約80%の水準に到達すると見ている（図表35）。

図表35：東日本旅客鉄道の鉄道運輸収入の見通し



（出所）東日本旅客鉄道「2021年3月期 第2四半期決算説明会資料」（2020年10月29日）

航空需要も激減している（図表36）。国内線は足もと持ち直しの動きがみられるが、依然としてマイナス幅は大きく、国際線は前年比5%に満たない。



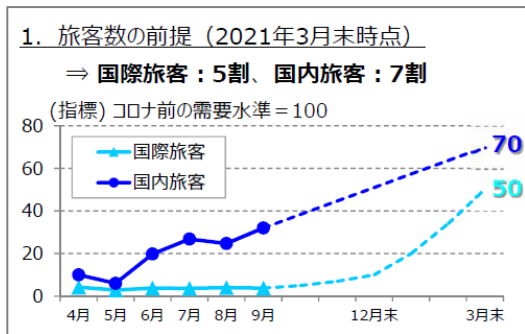
今後について、ANAホールディングスは、2021年3月の旅客数を、コロナ禍前の需要水準比で、国際線が5割、国内線が7割と見込んでいる（図表37）。日本航空は、2021年3月の旅客数を、国際線が前年比<sup>8</sup>2割～4割、国内線が同

<sup>8</sup> 比較対象とした旅客数は、同社が2020年3月期第3四半期決算発表時に開示した修正業績予想値（2020年1月31日発表）



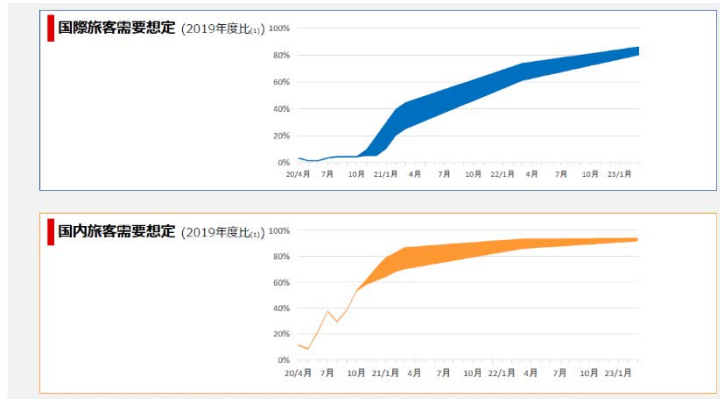
7割～8割と、ある程度の幅を持って今後のシナリオを想定している(図表 38)。また、日本航空の見通しでは、国際線は 2023 年 3 月までに約 8 割まで回復し、国内線は 2022 年 4 月以降にほぼコロナ前の水準を回復すると見込んでいる。

図表 37 : A N A の旅客数の見通し



(出所) A N A「2021年3月期 第2四半期決算説明会資料」  
(2020年10月27日)

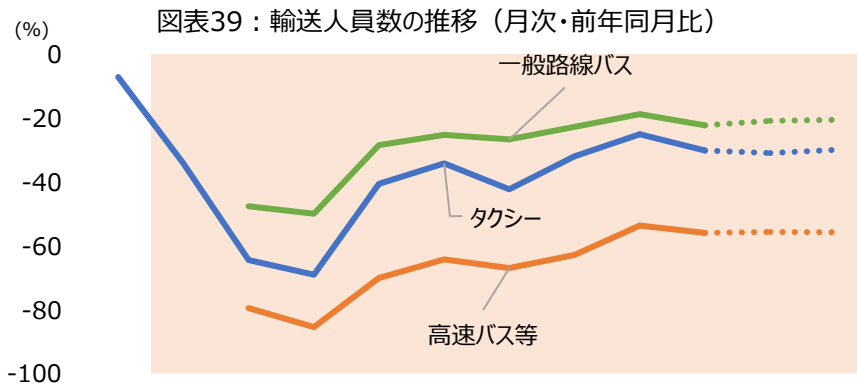
図表 38 : J A L の旅客需要の見通し



(1) 2019年度比における2019年度実績は、FY19Q3決算発表時に開示した修正業績予想値(2020年1月31日発表)

(出所) J A L「2021年3月期 第2四半期決算説明会資料」  
(2020年10月30日)

このほか、地域の交通を支えてきたバスやタクシー等の需要も大幅に減少している。身近な交通手段の一般路線バスやタクシーの輸送人員数は足もとで前年同月比2～3割減で推移している。中長距離の移動を担う高速バス等は、依然として同約6割減と大幅マイナスとなっている(図表 36)。

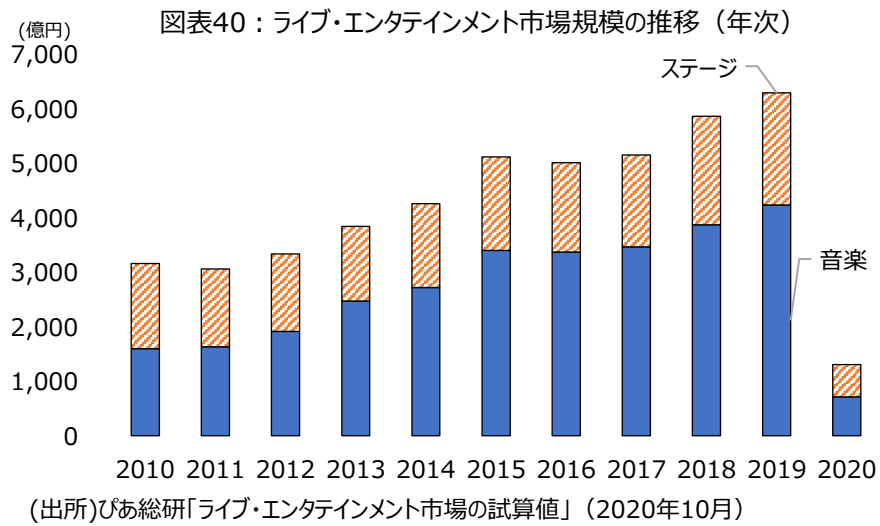


※ シャドー部分は2020年3月以降、20年12、21年1月(点線部分)は見込み  
(出所)国土交通省「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について  
(令和2年11月30日時点まとめ)」

#### (4) エンターテインメント

コロナ禍のもと、感染拡大防止を目的に、緊急事態宣言下で、テーマパークや映画館・劇場は休園・休館し、各種イベントは開催中止や延期を余儀なくされたが、現在でも、イベントの参加人数の制限は未だ続いている。

このため、たとえば、音楽コンサートとステージでのパフォーマンスイベントを合計した市場規模（2020年）は、過去最高だった昨年の6295億円から約8割減少し、1306億円にとどまるとの極めて厳しい見通しとなっている（図表40）。



このほか、テーマパーク事業を行う大手上場企業は、各種イベント・プログラムの中止や入園者数を制限した運営が続くことから、入園者数が前年比で半減強減少し、大幅な減収、営業赤字を想定している。

## 2. コロナ禍によって加速した構造変化の好影響を受けている産業

### (1) 情報サービス

これまでもDXの実現に向けて、企業はIT分野の投資は拡大させてきた。さらに、コロナ禍によって非対面・非接触をはじめとする「新しい日常」への動きが活発化するなか、さらなる投資拡大が期待される。

II (5) 設備投資で示した通り、コロナ禍の厳しい状況にあっても、2020年度の企業のソフトウェア投資は前年度比プラスが維持される見込みである。世界のIT市場規模予測でも、データセンターシステムや企業向けソフトウェアについては、2021年には2019年の水準を上回ると見込まれている(図表41)。

図表41：世界のIT市場規模予測(億ドル、カッコ内は前年比)

|             | 2019年             | 2020年             | 2021年             |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| データセンターシステム | 2,149<br>(+1.0%)  | 2,083<br>(▲3.1%)  | 2,191<br>(+5.2%)  |
| 企業向けソフトウェア  | 4,767<br>(+11.7%) | 4,593<br>(▲3.6%)  | 4,924<br>(+7.2%)  |
| デバイス        | 7,115<br>(▲0.3%)  | 6,163<br>(▲13.4%) | 6,407<br>(+4.0%)  |
| ITサービス      | 10,403<br>(+4.8%) | 9,921<br>(▲4.6%)  | 10,329<br>(+4.1%) |
| 通信サービス      | 13,729<br>(▲0.6%) | 13,328<br>(▲2.9%) | 13,697<br>(+2.8%) |
| 合計          | 38,163<br>(+2.4%) | 36,088<br>(▲5.4%) | 37,548<br>(+4.0%) |

(出所) Gartner「Gartner Says Worldwide IT Spending to Grow 4% in 2021」(2020年10月20日)

### (2) 半導体・電子部品・半導体製造装置

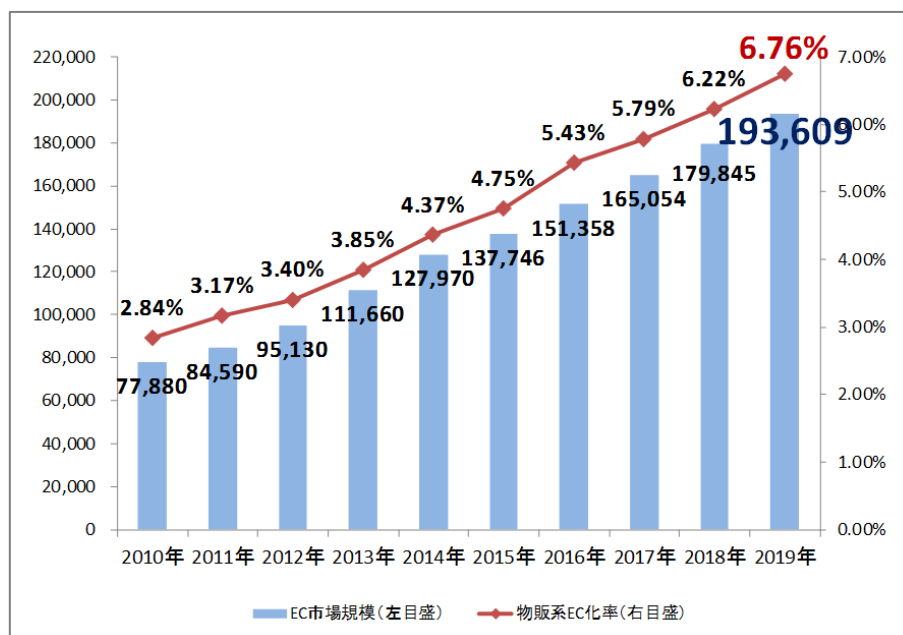
DX実現に向けたソフトウェア投資が堅調であることを背景に、それをハード面から支える半導体・電子部品・半導体製造装置についても、今後の成長が期待できる。

たとえば、半導体製造装置の大手メーカーは、半導体前工程製造装置市場は2020年に前年比+10%超と過去最高となり、さらに2021年、2022年はそれを上回って成長すると見込んでいる。

### (3) 電子商取引(EC)

インターネットの利用の拡大を背景に、これまでもECの市場規模は趨勢的に拡大してきた(図表42)。コロナ禍を機に非対面・非接触の志向が高まるなか、足もとでこの動きがさらに加速しており、各社の決算にも現れている(図表43)。

図表 42：日本の BtoC-EC 市場規模の推移（単位：億円）



(出所) 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」(2020年7月)

図表 43：大手 EC 取り扱い企業の EC 事業の売上高（カッコ内は前年同期比）

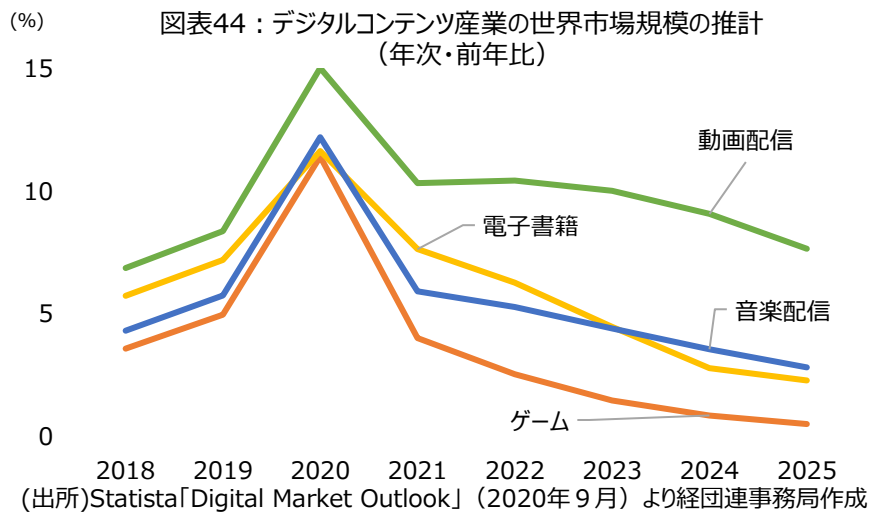
|                    | 2020年4-6月期                                                     | 2020年7-9月期                                        |
|--------------------|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| Zホールディングス<br>※物販事業 | 3,793 億円<br>(+85.9%)<br>(ZOZOTOWN <sup>9</sup> 本店<br>除き+42.4%) | 3,203 億円<br>(+51.3%)<br>(ZOZOTOWN 本店<br>除き+12.0%) |
| 楽天                 | 1,332 億円<br>(+14.0%)                                           | 1,492 億円<br>(+17.2%)                              |
| メルカリ<br>※日本事業合計    | 168 億円<br>(+40.0%)                                             | 159 億円<br>(+32.6%)                                |

(出所) 各社決算資料

#### (4) デジタルコンテンツ

インターネットやスマートフォンの普及により、コンテンツ産業においてもデジタル化が進んだ。この流れにコロナ禍の巣ごもり消費が拍車をかけており、2020年のデジタルコンテンツ産業の世界市場規模は、前年比二桁成長が見込まれている(図表44)。来年以降も成長が続くと見込まれ、特に動画配信サービスは高い成長率で推移していく見通しである。

<sup>9</sup> Zホールディングスは、ZOZOTOWNを2019年11月に連結子会社化したことから、参考値としてZOZOTOWN本店の売上高を控除した伸び率を公表している。



#### IV. 景気認識を踏まえた当面（2～3年）の政策課題

##### 1. 政策の基本的方向性

IIで分析した通り、コロナ禍により、サービス消費が激減している一方、生産や輸出の持ち直しの動きは相対的に早い。設備投資の回復の動きに弱さがみられるが、2020年度のソフトウェア投資については前年度比プラスが維持されると見込まれている。雇用・所得環境は厳しい状況が継続すると見込まれるほか、企業の倒産は足もとでは抑制されているものの、特にコロナ禍の影響を大きく受けているサービス産業の動向には注視が必要である。加えて、これまで潜在成長率が低位で推移してきたこともあり、マクロ経済の回復ペースは遅く、国内外の感染症拡大の動向など下振れリスクが懸念される。

また、IIIで分析した通り、宿泊、飲食、交通、エンターテインメント等はコロナ禍の影響を強く受けており、当面、厳しい状況が続くとみられる。他方で、コロナ禍によりDXを中心とする構造変化が加速するなか、情報サービスや半導体・電子部品・半導体製造装置、EC、およびデジタルコンテンツは、今後の成長が期待される。

こうした状況を踏まえつつ、短期と中長期に分けて、政策対応を考える必要がある。

まず、短期的には、医療提供体制、検査体制の整備・拡充をはじめ、感染防止策の徹底を図りつつ、経済の早期回復・正常化を目指すことが最も重要である。その際、景気の腰折れを回避すべく、失業や倒産の急増を防ぐ対応を講じ、持ち直しつつある景気回復のペースを確かなものとしていく必要がある。

今後、順次期限を迎える新型コロナウイルス感染症対応のための各種の緊急対策は、これまでの実績を基礎に、感染防止策との整合性、施策の有効性（特に成長力強化への効果）等を検証し、延長・見直し・終了を検討すべきである。

同時に、中長期的に目指す経済・社会を展望した各種の政策も、今から着実に実行に移す必要がある。経団連は、コロナ禍以前から、DXを通じたSociety 5.0の実現を掲げ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成への貢献を目指してきた。このSociety 5.0 for SDGsの実現は、ポストコロナにおいても変わらず目指すべき道であり、「新成長戦略」で示した持続可能な資本主義の確立につながる。そして、その実現に向けては、DXの推進、グリーン成長、地方創生（多核連携型の国づくり）が重要な柱となる。とりわけ地方創生については、地域の活力向上を通じて、全国規模でのDXやグリーン成長の取り組み推進にも大きく寄与することから、経済・社会構造の転換のカギとなる。

さらに、人口減少が続くわが国において、各種の政策を展開する基盤として、人材力の強化と人材の流動性を高めること、働き方改革を推進することも重要な政策課題である。また、自由貿易投資体制を拡大・深化させて、国際社会との価値協創を推進する必要がある。

こうした対策の実行に必要な財政出動にあたっては、財政規律に十分留意し、ワイズ・スペンディングを徹底し、真に必要な支出に集中すべきである。

また、経団連の「新成長戦略」で示した通り、企業自らが新たな付加価値創出に向け、業種の枠を超えた再編も含めて、ビジネスモデルを革新していく。

以下、当面2～3年の間に、特に重要と考える政策課題を整理した。

## 2. 当面の政策課題

### (1) 経済と雇用の回復ペースを確かなものとする政策

#### ① 消費の下支えとなる需要喚起策

コロナ禍によって国内消費が歴史的な規模で大きく落ち込むなかにあつては、消費を下支えする政策対応は必要不可欠である。とりわけ、コロナ禍の影響の大きい宿泊、飲食サービス、交通、エンターテインメントといった産業に、プライオリティをつけて実施すべきである。また、これらの産業においては、人々の行動変容へ対応するとともに、4,000万人という訪日外国人旅行者数の2020年目標を踏まえ、ポストコロナのインバウンド需要の回復を見据えつつ、より高付加価値で機能できるよう、中期的な視点からの環境整備も重要である。

こうした観点から、現在実施されているGo Toキャンペーンへの期待は大きい。足もとの感染再拡大の傾向に対する国民の不安に配慮しつつ、感染拡大防止策の徹底と国民の安心・安全の確保を大前提に、地域ごとの感染状況も踏まえながら、延長も含めて今後の運用を見直していくことが求められる<sup>10</sup>。さらに、国内外から観客を動員する形での東京オリンピック・パラリンピック開催を目指し、PCR等各種検査体制の大幅な整備・拡充が求められる。

#### ② 雇用維持に対する支援

雇用調整助成金については、特例措置が講じられたこともあり、失業予防対策として有効に機能している。未だ感染症収束の道筋はついておらず、II 2 (1) の通り、当面失業率の上昇が見込まれるなか、依然として雇調金に対する企業のニーズが強い。雇用情勢を慎重に見極めながら、本則への段階的な移行を見据えつつも、特例措置による支援が引き続き必要である。同時に、教育訓練や自治体・他企業等への出向による雇用維持への支援や、人材の移動の円滑化に資する取り組みへの支援も重要である。

#### ③ その他企業の事業継続に係る支援

II 1 (8) の通り、現在実施されている持続化給付金、家賃支援給付金、各種

---

<sup>10</sup> 同キャンペーン終了による需要の変動が過大にならないよう、コロナの収束による需要の回復にも注視しながら、検討を行う必要がある。

資金繰り支援等により、倒産の急激な増加は避けられているが、当面、コロナの影響を強く受けている産業においては、売上の急回復は難しい状況にある。

これらの産業における倒産の急激な増加を避けるため、企業の資金繰りの状況等を注視しながら、支援の延長や対象の見直しを検討すべきである<sup>11</sup>。その際、支援の対象となる企業に対し、ビジネスモデルの転換等の取り組みを促していくことが重要である。

## (2) 経済・社会構造の転換を促す政策

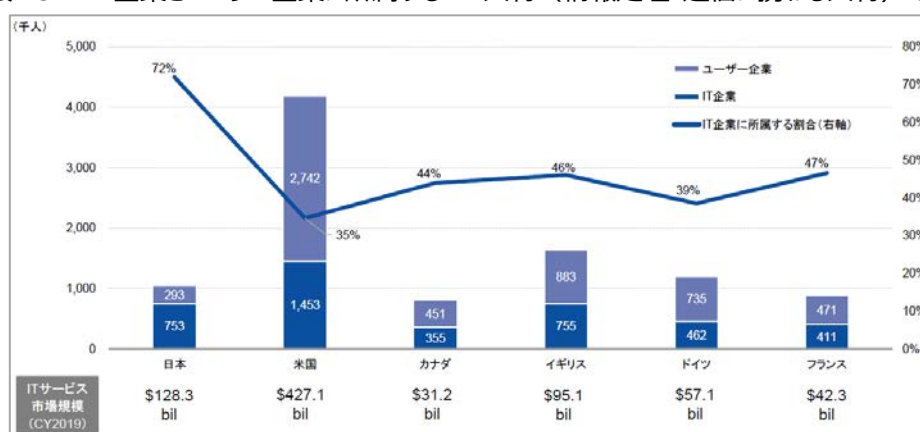
### ① DXの推進

DXは、Society 5.0 for SDGs 実現のカギである。とりわけ多様な産業が国内に存在し、モノづくり分野に強いわが国では、政府、産業界、研究機関等の多様な主体が垣根を越えて、協創しながら、新たな価値創造・社会課題の解決につながるDXを推進していくべきである。

コロナ禍により、わが国のデジタル化の遅れが浮き彫りとなったが、これを奇貨として、税財政措置、規制・制度改革など、あらゆる政策手段を講じて強力に推進すべきである。政府が進めているデジタル庁の創設や公的部門のデジタル化は、社会全体のDXの基盤となるものであり、きわめて重要な取り組みであり、民間や他の主体とのデータ共有を視野に入れた取り組みが必要である。

さらに、DX推進に必要な人材の育成・確保も喫緊の課題であり、大学教育、リカレント教育、職業訓練を充実させていくべきである。特に日本の場合、IT人材がIT企業に偏在していることから(図表45)、IT企業以外においても人材の確保が可能となる、人材育成や人材の流動化を進める必要がある。

図表 45：IT 企業とユーザー企業に所属する IT 人材（情報処理・通信に携わる人材）の割合



(出所) みずほ銀行「みずほ産業調査 Vol.65」(2020年10月6日)

<sup>11</sup> 各種の支援策を受けても廃業や倒産が避けられない企業については、事業承継等に対する支援の強化が必要である。



## ② グリーン成長

気候変動問題は、対応待ったなしの世界的課題である。わが国は、パリ協定のもと、2030年度に2013年度比26%の温室効果ガス削減という、対策の積み上げによって策定した中期目標の着実な達成を目指しており、経団連も低炭素社会実行計画により積極的に取り組んでいる。引き続き、技術開発の動向や生活様式の変化を踏まえ、さらなる削減努力を追求していく必要がある。

加えて、菅政権は、気候変動対策を成長戦略と位置付け、「2050年カーボンニュートラル」という野心的な目標を掲げた。主要国・地域も長期的視野に立って脱炭素社会の実現を掲げ、そのために必要なグリーン分野への大胆な投資を国家戦略として計画している。わが国としても、「2050年カーボンニュートラル」を目指して取り組みを抜本的に強化し、経済と環境の好循環を創出していく必要がある。

カーボンニュートラルの実現には、経済社会や国民のライフスタイルの変革につながる非連続なイノベーションの創出を通じた温室効果ガスの大幅削減が不可欠である。特に重要な分野については国家プロジェクト化し、目標年限を定めて具体的なターゲット（価格、性能等）を設定したうえで継続的な支援を行うなど、社会実装まで含めた大規模な国の支援を通じて、民間の挑戦を最大限促進すべきである。同時に、脱炭素化に重要な役割を担う電力システムの次世代化に向け、電源投資の予見可能性確保等、円滑な電力投資の実現に取り組むことも重要である。

## ③ 地方創生（多核連携型の国づくり）

コロナ禍によって、過度な密集による脆弱性が露呈した。東京等の大都市圏の活力・競争力向上を図りながら、各地方の中核となる都市機能の向上と、都市間の連携による「多核連携型の国づくり」を目指すべきである。

その基盤として、地方自治体のデジタル化と広域連携の推進が求められる。さらに、デジタル技術と魅力ある地域資源を活用しながら、地方の産業や大学等の競争力強化を図るべきである。同時に、リモートワークやワーケーション等の多様で柔軟な働き方の推進、関係人口の創出や交流人口の拡大を図りながら、地方への人材移動を促進する<sup>12</sup>。また、頻発・激甚化する自然災害への防災・減災と、まちづくりを組み合わせることで社会資本整備を進めていくことも重要である。

### （3）人材力の強化と人の移動の促進

わが国の人口は減少傾向にあり、女性や高齢者の就労促進によりここ数年続

---

<sup>12</sup> たとえば、地方への人材の送り出しや各地における人材のマッチング機能の向上には、政府の地方創生人材支援制度や公益財団法人産業雇用安定センター等の活用が重要である。

いた労働力人口の増加にも限界がある<sup>13</sup>。中長期的にわが国経済の成長力を確保していくには、人材の質を高め、生産性向上に取り組むことが不可欠である。とりわけ、コロナ禍を契機に構造変化が加速するなかにあつては、より高い付加価値を創出する企業・産業や、人手不足にある企業・産業へと、企業間、業種間、さらに地域間をまたぐ労働移動を促すことが求められる。

短期的には、人手不足とされる、経済・社会の安定・円滑な運営に不可欠な分野（医療・介護、運送・流通、建設、農業等のいわゆる「エッセンシャル・ワーカー」）への労働移動が必要である。コロナ禍によって、失業ないし非労働力化した人々の就労を支援するとともに、IT利活用等の生産性向上もあわせて進めることが求められる。

中長期を展望すると、経済・社会構造の転換を促す観点から、(2) ①にあるDXの推進に必要な人材の育成・確保が重要である。DXに対応できる人材の確保に向けたリカレント教育や職業訓練の見直し・充実は不可欠であり、早期に実行すべきである。また、(2) ③の通り、地域経済の活性化等を図り、全国的な人の環流を促す環境を整えることも急務である。

さらに、人材の多様性確保を通じた、わが国経済の活性化、あるいは社会生活や産業基盤の支え手の確保の観点から、外国人材の活躍も重要である。まずわが国として外国人材をどの程度受け入れ、どのように受け入れ態勢を整えるべきか、本格的に議論する必要がある。

## V. 終わりに

本報告書は、コロナ禍によるマクロ経済への影響と、特に大きな影響が生じている産業について、その動向と見通しを分析するとともに、当面2～3年で経済政策上、重要となる課題を整理した。

まずは、政府による機動的な対策と企業自らの取り組みを通じて、感染拡大を防止しながら、経済の早期回復・正常化を実現し、コロナ禍前の経済活動の水準に戻していくことが足もとでの最優先課題である。

あわせて、経済の早期回復・正常化にとどまらず、ポストコロナを展望し、様々なリスクに対して強靱で持続可能な成長を実現できるよう、経済社会の変革への確かな一歩を踏み出していくことが求められる。

その道標となるのが、サステイナブル資本主義の実現を基本理念とする、経団連の「新成長戦略」である。経団連では、2030年のわが国が目指す望ましい未来像の実現に向けて、政策提言を行い、実現に向けて行動していく。

以上

---

<sup>13</sup> 「M字カーブ」（女性の結婚・妊娠・出産による労働市場からの退出）は年々解消に向かっている（総務省「労働力調査」）。また、高齢者の就業率は主要先進国の中で最も高い水準にある（総務省「統計からみた我が国の高齢者 - 「敬老の日」にちなんで -」（2018年9月））。